

施策体系

政策名(基本方針)	自治の健康	総合計画で定めた施策名を記載しています。
-----------	-------	----------------------

施策統括部	政策部	総務課、政策課、商工振興課、生涯学習課
施策主管課	企画課	

この施策の取り組みを中心的に行う主管課と関係する課を記載しています。

1 施策の目的と指標

対象	市民	施策の目的(対象と意図)を記載しています。
----	----	-----------------------

成果指標

	名称	単位
A	地域の活動やボランティア活動、NPO活動などに参加している市民の割合	%
B	市の行う説明会や行事、イベントなどに参加している市民の割合	%
C		
D		

意図の達成度を表す「成果指標」を記載しています。

2 指標等の推移

成果指標	26年度現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	評価	背景として考えられること	
A	%	64.4	成り行き値	64.3	64.0	63.7	63.4	△	熊本地震発災後の転入者の増加や、近年の人口増加による新たな市民は、自治会や地域活動などへの参加が少なく、相対的に割合として減少したと考えられる。
			目標値	65.0	65.5	66.0	66.5		
			実績値	61.1					
B	%	74.1	成り行き値	74.1	74.1	74.1		△	市主催のイベントが減っている上、熊本地震の被災者による新たな市民の増加による割合の減少が考えられる。
			目標値	74.1	74.1	74.1			
			実績値	74.1	74.1	74.1			
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

それぞれの「成果指標」について、計画期間の目標値と、把握した実績値を記載し、それらを比較して、達成状況を評価しています。(現状に対し何も策を加えず、現状のままの取り組みを続けた場合の成果指標の推移を成り行き値として記載しています。)
また、実績(達成状況)の背景・根拠等を記載しています。

※【評価】 ○;目標達成 △;目標をほぼ達成(-5%) ×;目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	31年度
事務事業数			本数	32		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		
		都道府県支出金	千円	18,147		
		地方債	千円	0		
		その他	千円	2,403		
		繰入金	千円	717		
		一般財源	千円			
	事業費計 (A)		千円	100,011		
(A)のうち指定経費		千円	46,298			
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	234			
人件費	延べ業務時間		時間	29,333		
	人件費計 (B)		千円	109,617		
トータルコスト(A)+(B)			千円	209,628		

この施策のコストとして、関連する事務事業のコストを集計して、記載しています。

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

・自治基本条例に基づき、市民参画を促すための情報提供を積極的に行い、協働によるまちづくりを進めています。

この施策の方針について記載しています。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

・市民は、自治基本条例に基づいた協働のまちづくりを行います。
 ・市民は、参画と協働にあたっては、自らの発言や行動に責任を持ちます。
 ・市民は、自治につながることを認識して積極的に地域づくり、まちづくり活動に参加します。
 ・市民は、自治への関心を持ち、自ら情報を得て、積極的な参画に努めます。
 ・市民は、地域社会との調和に努めます。
 ・市民は、地域の一員であるという自覚を持ち、為政者を選ぶための選挙(投票)を棄権しないように努めます。

イ)行政の役割

・市は、自治基本条例に基づいた協働のまちづくりを行います。
 ・市は、市民の参画の機会の拡充を図ります。
 ・市は、市民の意見提案を総合的に検討し結果に対して説明責任を果たします。
 ・市は、市の方向とまちづくりの理念を広く市民に示します。
 ・市は、地域のまちづくりに対して支援を行います。
 ・市は、市民と情報を共有するため、わかりやすく情報を公開します。
 ・市選挙管理委員会は、主権者教育を推進し、有権者の政治意識が向上するための啓発活動に努めます。

この施策の役割分担を、協働によるまちづくりの具体策として、「住民の役割」と「行政の役割」に分けて記載しています。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	地域の活動やボランティア活動、NPO活動などに参加している市民の割合の成り行き値は、本市の平成24～26年度の市民意識調査結果を参考に、平成31年度まで微減傾向で推移すると設定しました。 目標値は、自治基本条例をもとにしたまちづくりに引き続き取り組むとともに、転入により増加している新たな市民に対し自治会や区と協力して地域活動などへの参加を働きかけ、また、ボランティア活動やNPO活動に取り組んでいる団体等への支援をさらに強めることで、毎年0.5%の増を目標値としました。
	市民アンケート
B	市の行う説明会や行事、イベントなどに参加している市民の割合の成り行き値は、平成27年1～2月に実施した本市の総合計画と合併に関する市民意識調査の結果をもとに、平成31年度までこのまま推移すると設定しました。 目標値は、市の行う説明会や行事、イベントなどを更に魅力的なものとし、広報紙やホームページなどで市民への周知を図ることで、毎年0.5%の増を目標値としました。
	市民アンケート
C	
D	

**「成果指標」の目標設定とその根拠を記載しています。
 また、「成果指標」の把握方法を記載しています。**

【4】施策の現状と今後の状況変化

- ・自治基本条例の認知度があまり上がっていません。
- ・転入による人口の増加に伴い、新しい市民に対する地域づくりの意識を高める取り組みが必要となっています。
- ・高齢化がさらに進み、一部地域では地域活動を維持することが困難となってくることが予想されます。
- ・市地域づくりネットワークが設立されますが、加入団体は減少傾向にあります。
- ・政治や行政に無関心な市民の増加により、各種選挙における投票率が低落傾向にあります。

この施策を取り巻く対象者や根拠法令等の状況が、今後どのように変化するかについて記載しています。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・市民ワークショップで「地域づくりや地元でお世話をする人が多く、住民主導の活動がさかんに行える環境にある」「市役所が主催する事業等への参加者が少ない(特に若者が少ない)」「旧町間、既存地区と団地間の相互理解が進んでいない」などの意見があった。
- ・自治基本条例推進委員会において委員から、わかりやすい事例で条例の趣旨を周知することやキャッチフレーズを募集して、市民に親しみを持ってもらえるように、との意見があった。
- (平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における議会意見)
- ・まちづくりに決まった層だけでなく、女子中高生、専業主婦、キャリア女性、育児中の女性などの声を反映させること。
- ・復興計画に、ワールドカフェ方式 **この施策への、住民や議会からの意見・要望を記載しています。**
- (平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)
- ・市民や団体の活動促進のため、市民やまちづくり団体が企画や参画出来る市民まつりなどのイベントを検討すること。
- ・若い世代が参画する場を設けること。
- ・まちづくり活動のPRや市民への周知を強化すること。

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

- 平成28年度経営方針である、
 - ①「まちづくりへの市民参画を促すため積極的な情報の提供と公開に努める」については、ホームページやツイッターに会議開催情報や会議録の公表を行った。
 - ②「若い世代にも地域づくりに関心を持ってもらえるような取り組みを検討する」については、地域づくり全国研修交流会が熊本開催であったことから積極的な参加と全国大会のPR活動により、幅広い世代に向け、地域づくりに関心を持ってもらえるよう努めた。
 - ③「合志市地域づくりネットワークの周知を図り、未加入団体へ加入を促すとともに、まちづくりのリーダーの育成につながるような取り組みを検討する」については、まちづくり団体設立支援事業補助金制度の周知を行い、ボランティア団体が設立しやすい環境作りに努めた。また各種団体へ市地域づくりネットワークの周知と加入を促進した。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成28年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、地域づくり団体活動支援事業、地域と市長ふれあいミーティング(市政座談会事業)、祭り実施事業があげられた。貢献した事務事業として、まちづくり事業提案制度事業、区長連絡協議会運営支援事業、自治基本条例周知啓発事業、合志市まちづくり団体等設立支援事業があげられた。

2施策の目標達成度(〇〇年度目標と実績との比較)および合志市経営方針を踏まえて、施策の振り返りを行っています。

- (3) 復興計画策定では、ワールドカフェ方式はとらず、市内中学2年生を対象にしたアンケートを行っており、「合志市に住み続けたい(40.9%)」理由として「暮らしやすさや利便性のほか「治安がよい。ホッとする。」「故郷だから。」という中学生の声が多かった(「合志市以外に住みたい」は18.5%、「どちらでもない」は39.2%)。

【2】施策の課題

・自治基本条例の認知度を高め、いかに市民・議会・執行部が協働し、まちづくりを進めていくかが課題です。
 市民参画の柱となるリーダーの育成が必要です。
 自治会や区の取り組みを活性化させる啓発と地域活動の担い手の育成が必要です。
 地域コミュニティ活動のあり方について検討が必要です。
 魅力ある行事やイベントを開催し、より多くの人々の参加を促す方法の検討が必要です。
施策の振り返りを踏まえて、今後の取り組みや解決すべき課題について記載しています。
 ・市地域づくりネットワーク加入団体の減少の抑止と、新規団体の設立支援が必要です。
 ・選挙権の年齢が18歳に引き下げられますが、今後は、有権者となる小、中、高校生への主権者教育が大切になると言われています。

5 施策の28年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成29年7月24日)

・より市民の参画が得られるような継続的な行政職員の取り組みが必要。
 ・市民に対する積極的な情報発信・方法の検討が必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成29年8月9日、16日、24日まとめ)

・市民や団体が一体となれるような、合志市メイン イベントを検討すること
 ・まちづくりのリーダーを育成すること
 ・国内外の地域と連携し、地域活性化につなげること
施策の結果(「4施策の評価」等)に対する、市長・副市長・教育長と各部長で組織する「政策推進本部」、市民、有識者等で組織する「総合政策審議会」、「市議会」からの指摘事項を記載しています。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成29年9月 日)

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成30年度合志市経営方針(平成29年9月27日)

「5 施策の〇〇年度結果に対する審査結果」を踏まえ、市長・副市長・教育長と各部長で組織する「政策推進本部」で決定した、平成〇〇年度の経営方針を記載しています。